

内閣総理大臣 菅義偉 様
女性活躍担当、内閣府特命担当大臣（男女共同参画） 橋本聖子様

困窮する女性への年越し・生活支援の緊急対策を求めます —緊急女性アンケート「コロナ禍での仕事の『困った』の声」結果から—

2020年11月25日
新日本婦人の会
会長 米山淳子

新型コロナウイルス感染の爆発的な広がりの中、年末を前に、国民の生活不安が募り、とくに深刻な経済的困窮に直面する女性のあいだで自殺者が急増する事態となっています。

この重大な状況に、国連 NGO の女性団体、新日本婦人の会は、11月4日から20日まで「コロナ禍での仕事の『困った』の女性の声」を緊急募集し、47都道府県358人からリアルな実態と痛切な声、要望が寄せられました（別紙「結果」に回答者属性、声一覧）。

その主な特徴は、

- ① 非正規雇用の女性は、解雇や仕事減・収入激減がほとんどで、「女性活躍、雇用増」と言いながら調整弁として非正規を広げてきた問題が露呈、コロナ危機の長期化と12月支援打ち切りで生計が立たなくなっている、シングルマザーの困窮が際立つ
- ② 正規雇用でも、収入減や在宅ワークの自己負担、雇用不安を訴え、とくに医療・介護・保育などのエッセンシャルワーカーのなかで賃金・一時金カットと労働強化が横行し、自営業やフリーランスも直接支援なしには生活できない
- ③ 子育てや介護などの負担、家族の失業、家庭不和、単身者の孤独など、コロナうつなどを訴える例が多数あり、経済的にも精神的にも追い込まれている
- ④ PCR検査の遅れが女性の苦難を増大させており、検査徹底を望む声が圧倒的で、GoTo事業など政府のコロナ対策の見直し、税金・国保の軽減、消費税減税、学費減免、持続化給付金・家賃補助の継続が雇用維持のためにも必要など、切実な要望があふれています。

政府は9月、内閣府男女共同参画局に「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」を設置し、19日緊急提言を発表。先に答申された「第5次男女共同参画基本計画の策定にあたっての基本的な考え方」ではコロナ感染拡大で「歴史的な転換点」にあり、性暴力や雇用、所得、一人親家庭、子育て、介護などをあげて「非常時・緊急時にも機能するセーフティネットの整備を図る必要」を提起しています。今こそが、「非常時・緊急時」であり、自助、共助でなく、「公助」が求められる時です。

世界 121 位のジェンダー平等施策の遅れが、コロナ対策の遅れと重なり、事態は切迫しています。国連も各国政府に、ジェンダー視点でのコロナ対策強化を呼びかけています。本格的な冬の到来と年越しを前に、これ以上犠牲者を出さないため、日本経済をまわすためにも、その重要な担い手である女性への緊急の生活支援を急いでとられるよう、強く求めます。

緊急要請項目

- 1、非正規で雇止め、収入激減など、コロナ下で苦しむ女性むけの「24 時間無料電話相談」（土日祝日含む）を年末年始にむけて緊急設置し、宿泊場所や臨時給付金など当事者に行き届く支援策を緊急におこなうこと。かけてもつながらない電話でなく、すぐに対応できる十分な体制の確保と広報の徹底、また自治体も対応できるよう特別の財政措置をとること。
- 2、小学校休業等助成金制度の対象の多くが女性であり、「会社が協力せず使えない」現状がいまだ広くあるなか、女性支援策として個人申請化と期限延長の緊急措置をとること。
- 3、エッセンシャルワーカー、ケア労働にたずさわる人びとの PCR 定期検査と支援を緊急におこなうこと。医療機関の減収補填、保健所体制の強化、平均より 10 万円低い保育・介護分野の賃金引き上げや危険手当給付金、補助など国の責任でできることをただちに実行すること。
- 4、新型コロナウイルス感染者への差別や誹謗中傷はあってはならず、防止と相談など緊急対策をとること。「コロナ感染症関連人権相談窓口」を設置し、テレビCMでよびかけ、被害者の弁護費用助成も行っている自治体の努力に学び、国でただちに具体化すること。
- 5、シングルマザー、一人親家庭に対し、野党が共同して要求している支援金再給付をおこなうこと。
- 6、コロナうつ、家事・育児のストレス、DVなどに対処できるよう、メンタルケアの専門員の配置を含むサポート体制を緊急につくり、財政措置をとること。
- 7、女性支援にもつながる施策—全額国庫負担でPCR検査拡大、全国一律のGoTo事業中止、倒産回避と雇用確保のためにも、雇用調整助成金や持続化給付金、家賃補助などの継続、国保・税金免除、消費税の緊急減税・免除、少人数学級、学費減免補助、失業手当給付額・期間改善、芸術・文化支援、農業価格補償、生活保護を生活保障としてとりやすくすることなど、国民生活を支える諸政策を実施、継続・強化すること。